川上　高司　ブログ　アーカイヴ

2014年

5月5日

次期大統領選挙の幕が開く－初の女性大統領誕生か

日本にとっても人ごとではない米国の大統領選挙の幕がそろそろ切って落とされようとしている。オバマ大統領の支持率が４３％と伸び悩むアメリカ国内では、すでに2016 年大統領選挙に関心が移っている。民主党ではヒラリー・クリントンへの期待が圧倒的に高く、民主党の大統領候補になることは間違いないだろう。

一方の共和党ではクリントンに匹敵するほどの存在感のある候補がいない。2014 年の大統領選挙で注目を集めたマルコ・ルビーノはアピール度がなかなか高まらない。そんな中で共和党内で期待が寄せられているのが、元フロリダ州知事のジェブ・ブッシュである。前ブッシュ大統領の弟で、2014 年の大統領選挙では周囲の期待にもかかわらず断固出馬を拒否した。

5 月 1 日に発表されたクイニーピアック大学のフロリダでの世論調査では、共和党で大統領候補として支持するのはブッシュが２７％、ランド・ポールが１４％、マルコ･ルビーノが１１％と割れている。それでもブッシュへの期待はだんだんと高まっている。

対する民主党候補ではヒラリー・クリントンが６４％の支持を集め、ジョー･バイデンの１１％に比べて圧倒的な支持を得ている。

クリントンとブッシュではどちらに投票するかという問いには、クリントン４９％、ブッシュ４１％とクリントンがリードしている。だが、注目すべきは女性票である。女性票でクリントンを支持したのは５６％に対して、ブッシュを支持したのは３６％にとどまっている。この傾向は共和党候補がルビーノやポールであっても変わらない。党派を超えてクリントンを支持する女性は６２％と高いのである。

もちろん勝敗に影響力を持つのは女性票だけではなく、ヒスパニック系の票も影響力を高めている。だが、ヒスパニック系の女性票がクリントンを支持するとなれば、圧倒的な差がつくことは間違いない。

2014 年民主党大統領候補選出のレースでクリントンは「ガラスの天井が存在する」と、アメリカ社会での女性の限界を訴えた。2016 年のレースでは自らそれを破るかもしれない。アメリカ史上初の女性大統領の誕生はもうすぐであると期待を込めて次期大統領選挙には注目したい。そしてアメリカで女性大統領が誕生することは、世界中の女性にとっても夢と希望をもたらすに違いない。 アメリカの真の強さがここにある。

5月12日

シリアの現状－ブーメランのように返ってきた脅威

シリアの内戦は一向に終わりが見えない。反政府側はアルカイーダと関連のあるISIS やアル・ヌスラが勢力を強め、穏健グループのシリア自由軍は見る影もない。イラク西部では ISIS が勢力を伸ばす一方で国境を接するシリア東部は ISIS に制圧されつつある。ISIS の理想通りこの地域にアルカイーダの勢力範囲が構築されようとしている。

そのアルカイーダの勢いは止まることがない。かねてから過激派の影響を懸念していたサウジアラビアでも ISIS と関連のあるジハード組織の存在が確認されたと当局は発表した。サウジの懸念は、北部からシリアとイラクの過激派、南部からはイエメンの過激派の脅威が浸透しつつあることから最大級となっている。

サウジアラビアはシリアの反政府グループを支援してきた。アサド大統領がシーア派であることから、シリアにスンニ派政権を立てようとアサド大統領の失脚を目指していた。だが反政府側はまとまらず、さらに過激派の流入によってサウジの目論みからは大きくはずれ自国にとって最悪の脅威がブーメランのように戻ってきたのだ。

そのためサウジは戦略を変更した。ひとつはアルカイーダと闘うことであり同時にアサド大統領の追放を目指して穏健なシリア反政府グループを支援するというものだ。

だが、周辺国のシリア内戦への関与が内戦を複雑にし長期化させ、政治的解決を困難にしているという事実から見れば、サウジの戦略はますます内戦の終結を遠くへ追いやる。そしてその間隙をぬって過激派が勢力を確立する可能性は高い。

折しもオバマ政権は穏健なシリア反政府グループに対戦車ミサイルを供与することを決めた。これまでは人道的支援にとどめていたアメリカがとうとう最初の 1 歩を踏み出す。最初の 1 歩はいつも小さい。これがやがて大きな悲劇をもたらすことは歴史が示している。皮肉なことにアメリカが軍事支援をすればそこにアルカイーダの勢力が根を張る。その最大の被害者は常にその国の市民である。ウクライナ問題で停滞したロシアとの関係を改善し、シリアの内戦終結に向けて両国が協力するべきである。

5月15日

宿敵とも手を結ぶーコペルニクス的転換をもたらしたサウジアラビアの外交政策

サウジアラビアのファイサル外相は、13 日、イランのザリフ外相を王国へ招待したと発表、サウジアラビアはイランとともにこの中東地域の安定のために協力して取り組みたいという意向を示した。 イラン側は正式に返事をしていないと前置きしながらも招待を歓迎すると表明し、長年の両国の険悪な関係の改善に意欲を示している。

スンニ派アラブ人が大多数のサウジアラビアにとっては、ペルシャ人でシーア派が大多数のイランはまさに長年の宿敵である。サウジが昨年 10 月にアメリカのイランとの宥和政策に猛反発していたことは記憶に新しい。そのサウジアラビアが外交政策においてまさにコペルニクス的転換をしようとしているのである。

サウジアラビアとイランはシリア内戦でもそれぞれの宗派を支援しておりシリア内戦はサウジとイランの代理戦争とも言える側面も持っているほどである。

にもかかわらずこのような協調路線に踏み切らざるを得ないほどにアルカイーダや ISIS の脅威がサウジ自身に迫っているということは十分考えられる。シリアの内戦を終結させ、イラク西部とシリア東部に広がりつつある ISIS の脅威を押さえ込むには、イランの協力が必要である。

また、アメリカが中東の石油への依存を低めつつあるためサウジアラビアのアメリカに対する影響力も小さくなりつつある。アメリカが今後イランとの関係をさらに強めていくと逆にサウジアラビアは孤立しかねない。、14 日にはサウジアラビアを訪問中のヘーゲル国防長官に対してアメリカが湾岸地域への関与を維持するようにと要請したが、そこにはサウジアラビアの苦しい事情が現れている。

元を質せばイランとアメリカの宥和が始まりであり、いよいよこの地域の地殻変動が本格的になりつつある。

5月27日

ガスを巡る地政学ーウクライナとパイプライン

ウクライナで選挙が行われ、ポロシェンコ氏が大統領として選出された。彼は親ヨーロッパ派であり、製菓企業をはじめ多数の企業を所有する大富豪で、「チョコレート王」と親しまれている。その一方でロシアとの対話の余地もあると述べて現実的な路線を予感させる。ポロシェンコ氏は自らを「リアリスト」と称しており、ウクライナを安定させる手腕が期待される。

ロシアのラブロフ外相はポロシェンコ氏との対話に臨む用意があるとコメントしており、ロシアの強硬な介入を否定する。これ以上ウクライナ問題がこじれれば、ロシアにとってもいいことはない。

ロシア経済を支えているのは天然ガスや石油の輸出である。その供給先は主にヨーロッパであり、その意味ではロシアもヨーロッパに依存しているのである。ヨーロッパに供給するパイプラインはウクライナを通っている。そのためウクライナが政情不安になるとガスの供給が滞りヨーロッパもロシアも打撃を被ってしまう。

今回のウクライナ問題でヨーロッパはロシア以外のガスの供給先を探ったが、そのおかげで俄然注目を集めたのがアゼルバイジャンからトルコを経由するパイプラインである。この TANAP と呼ばれるパイプラインプロジェクトは 2012 年にトルコとアゼルバイジャンの間で締結され 2015 年に着工する予定である。このパイプラインにはイランも秋波を送り始めている。イランもまた豊富な天然ガスを輸出したいのであり、アメリカとの宥和路線を踏まえて積極的に市場の開拓に乗り出そうとしている。

ロシアも黙って見ているわけではない。ロシアは黒海を横断してルーマニアなどを経由してイタリア、オーストリアへと続く「サウスストリーム」のパイプラインの敷設を 6 月に着工する。こちらはウクライナを経由しないので、完成すればヨーロッパへの安定供給が可能となる。

さらにウクライナ問題で欧米と対立したロシアは供給先の多様化へと乗り出し、今後 30 年間で 4000 億ドルのガスの売買契約を東方の中国と締結して世界をあっと言わせた。なにしろヨーロッパへ供給するガスの 4 分の 1 に相当する量を中国が購入するのである。少なくとも 30 年間はロシアは安定した収入が得られることになる。

ウクライナ問題によって、ヨーロッパからアジアまでユーラシア大陸はガスパイプラインを巡る駆け引きが活発化しているが、アメリカは全く蚊帳の外である。しかもオバマ政権はそれを受け入れているように見える。オバマ外交はますます内向きになり、ますますアメリカは国力を内に蓄えつつある。

5月30日

オバマの戦争ーアフガニスタンの未来

オバマ大統領は 27 日、2014 年以降のアフガニスタンに駐留するアメリカ軍の規模について発表した。現在は 3,2000 人が駐留しているが、2014 年末までには 9800 人に削減、2015 年半ばにはその半数にまで減少、2016 年以降は大使館の護衛などに 1000 人ほど残るというプランだ。

ただし 2014 年以降の駐留にはアフガニスタンとの協定が締結されなければならない。カルザイ大統領はその署名を拒否しているが、6 月に行われる大統領選挙の決戦投票で新しい大統領が誕生し、新大統領が署名すればオバマ大統領のプランが実施される。署名すれば 2016 年までに 40 億ドルのアフガン軍への支援も行われることになる。

アフガニスタンのダンフォード現地司令官はこのプランを「アフガニスタンの未来がようやくはっきりしてきた」と歓迎している。一方でタリバン側は「外国兵が 1 名でも残っていれば我々は闘う」と外国軍の駐留を拒絶している。いまだ脆弱なアフガン軍が士気の高いタリバンにどこまで対抗できるのかは未知数であり、米軍撤退後に力の真空が生まれてタリバンが盛り返す可能性は否定できない。

だが、オバマ大統領は 27 日の演説では、「アフガニスタンの国家建設のための戦争はもう終わった。アフガニスタンの未来はアフガニスタンの国民が決めることだ。アメリカには何ら責務はない」と言い切り、何があろうと自らの任期中には撤退するという強い意志を示した。

前ブッシュ政権が始めたアフガニスタン戦争は 13 年という長い年月をかけた国家建設の闘いだった。その国家建設とはアメリカにとっての理想の国家を目指していた。自ら仕掛けた戦争でアフガニスタン社会を破壊し多くの国民が犠牲になりまた難民を生み出した。その事実に「アメリカの責務はない」はずはない。アメリカが関与したこの 13 年は何だったのか。今こそ問うべきである。